

第4章

ナイジェリア石油産出地域における社会運動の展開と その背景（文献レビュー）

望月克哉

要約：

ナイジェリアの石油産出地域（通称ナイジャーデルタ）では、1990年
前後から住民による権利要求の動きが活発化し、社会運動として組織化を
伴いつつ展開してきたが、とくに「青年」組織のなかには過激な活動には
しるものもあらわれた。先行研究では政治経済学的な分析が主流ながら、
その評価が分かれるところであり、マイノリティ論やエスニシティ論とし
ての展開を経て、新たな分析視角が求められている。

キーワード：

社会運動、産油地域、青年（youth）、政治経済学

はじめに

1990年代以降、ナイジェリアの石油産出地域（以下、産油地域）における
住民の動向に注目が集まるようになった。まずはアフリカ最大の産油国で操
業する外国石油企業への挑戦として、また近年は国際石油市況をも揺るがす
事件の現場として、国際社会の耳目を集める動きが頻繁に生じたからである。

もとより石油資源はナイジェリアの主要な外貨稼得源であり、かつ政府の財政収入においても大きな部分を占めており、その国家と社会における経済的な意味合いは大きい。とは言え、産油地域の住民の生活に光が当たることは決して多くなかった。本稿ではこの事実を足がかりに、ナイジェリアの石油開発の進展に伴う住民生活の変化に注目して、国家と社会における経済資源をめぐるダイナミクスの解明に結び付けたい。

具体的には、産油地域の住民によるナイジェリアの政府と社会に対する働きかけが、石油開発の進展とともに変化してきた様相を捉えることから、石油収入がもたらした社会行動の変容を見てゆくことになる。したがって、この作業は産油地域における社会運動の展開を跡付けるものでもある。

しかしながら、ナイジェリアの産油地域の住民をめぐるさまざまな動きを、いわゆる社会運動論といった切り口から分析した研究は皆無に等しい。もちろん論者の中には、こうした地域住民の活動の「扇動 (agitation)」あるいは「異議申し立て (protest)」の側面に注目して分析しているものもあるが、これを継続的な「(社会) 運動」として捉えるものは少ない。むしろ、活動の主体に注目した少数民族の問題、活動の性格に注目した権利要求の問題、もしくは活動の展開に注目した紛争の問題として論じているものがほとんどである。

そこで本稿では、社会運動論を展開するための予備的作業として、主に文献レビューにより、先行研究における視点・論点の確認を行ってゆきたい。この作業はまた、産油地域での事態の展開を追いつつ、その時期ないし局面ごとに書き手が住民の活動をどのように捉えてきたかを検証するものでもある。先行研究が対象とした事例や、その背景となる政治経済状況を理解する上からも、まず第1節では産油地域の住民をめぐる動きを追いつつ、関連文献に言及してゆく。続く第2節では単行書を中心に、いかなる視点・論点が提示されているかをレビューしたのち、社会運動論の展開の可能性に言及して本稿のむすびとする。

第1節 産油地域の住民をめぐる動き

1. 住民生活の変化の2つの契機

ナイジェリアの産油地域における住民の社会生活という観点から、独立後の政治経済の動きをふりかえてみると、大きなインパクトないし変化をもたらした2つの契機があったと考えられる。その1つは、1967年から1970年まで継続した内戦（ビアフラ戦争）であり、いま1つは1973年以降の「オイル・ブーム」¹であった。

まず内戦では、産油地域を含む同国の東部州（当時）が分離独立を宣言したことから、連邦政府軍との間に戦闘状態が発生し、住民がその惨禍に見舞われただけではなく、国際介入に伴い経済封鎖が実施されたことにより深刻な飢餓が発生した。分離独立を主導した東部州の軍政知事の述懐によれば（Odumegwu-Ojukwu, 1989, p.167）、「ビアフラが目指したのは分離そのものではない。それはひとつの民族の自決（a people to self-determination）のための犯すべからざる権利の行使に他ならない」とのことであった。ただし、その念頭にあったのはもっぱら東部州の多数民族イボ（Igbo）であり²、必ずしも産油地域に居住する多くの少数民族が視野に入っていたわけではない。それどころか、同州で発見された石油の大部分はイボ語の話されていない地域に賦存していたことから、そこに居住する少数民族の支持をめぐる角逐が連邦政府と東部州政府の間で展開されたのである（Onoh, 1983, p.115）。このように産油地域の少数民族は、自らの居住地域で産出する石油資源をめぐる政治に翻弄されてきたばかりか、深刻な戦禍を被ることにもなった。

他方、1970年代の「オイル・ブーム」が産油地域の住民にもたらした政治的、社会的インパクトというのは、実際のところ決して大きくはない。莫大な石油収入が、国家財政の膨張、あるいは消費の高度化という形で、農村中心であったナイジェリア社会を変容させ、人びとの欲求と行動を大きく変えたのは間違いないが、ナイジャー川下流域にひろがるデルタ地帯という生態

環境ゆえに経済開発からも取り残されていた住民が裨益する部分というのは大きくなかった。首都ラゴス（当時）をはじめ主要都市が所在する州（state）に対して、人口規模の小さい産油地域の諸州は財政力も脆弱であり³、また同じ州内にあっても少数民族の居住地への財源配分はさらに限られていた。この結果、「オイル・ブーム」の最中においてすら産油地域の住民は相対的な貧困化を経験することになり、そこから生じてきた不平不満を解消する手立てとして、まずは政府への働きかけを行った。具体的には、財源配分の“受け皿”となる地方政府、さらには州といったレベルの行政区分の設置を求める運動が盛んに展開されたのである（Onwioduokit, 2002）。

「オイル・ブーム」が終焉をむかえると、ナイジェリア経済とりわけその財政構造は大きく変容する（Onoh, 1983）。1980年代に入ると連邦財政は深刻な赤字に陥り、州政府や地方政府に配分される財源の縮小を余儀なくされた結果、地域住民による新州設置運動もいっそう激しさを増した。産油地域でも事情は同様であったが、そうした運動に加えて憲法が産油州に保証した石油収入の配分率増加を求める動きも活発化した⁴。この由来地原則に基づく権利要求が、産油地域住民の新たな運動の淵源となった。

2. 産油地域における問題の顕在化

1990年を前後して産油地域の住民の間に生じた変化は特筆にあたいする。ナイジャーデルタ（Niger Delta）⁵と称されるこの地域に居住するオゴニ人（Ogoni）などの少数民族が、その土地で操業する外国石油企業に対して展開した権利要求運動が国際社会にも広く知れわたり、石油開発によって地域住民とそのコミュニティが被ってきた不利益が強く意識されるようになった。さらに、オゴニ人による運動が1つの契機となって、これを踏襲するコミュニティとその組織が多数あらわれたのである。

特に1990年に注目する理由は、この年8月にその後のオゴニ人の運動の中核となるオゴニ民族生存運動（Movement for the Survival of the Ogoni

People、以下 MOSOP と略す) が組織され、同 10 月にはオゴニ人の主だった首長や指導者が一同に会して、自らの権利宣言となる「オゴニ権利章典 (The Ogoni Bill of Rights)」を採択したからである。この運動の背景や目的については、MOSOP の指導層の 1 人であり、その思想的支柱でもあった著名な文筆家ケン・サロ=ウィワ (Ken Saro-Wiwa) ⁶により複数の著作がものされている (Saro-Wiwa, 1991, 1992)。住民の居住環境の悪化と、これに対する石油企業の責任を前面に掲げつつ、権利要求において非暴力を貫くという主張が受け入れられたことにより、MOSOP の運動は広く国際社会の知るところとなり⁷、その支持を獲得することにもつながった。

これ以降、産油地域のコミュニティの中にオゴニの運動を踏襲するものがあられ⁸、従来とは異なる展開を見せた。この権利要求運動における「オゴニ・モデル」とは、それまでのようにナイジェリア政府に対してではなく、国営石油会社を含む石油企業に対して石油開発に伴う権利侵害の補償を求めると同時に、雇用をはじめとする地域住民の生活に密接に関わる要求を行ってゆくものであった。ナイジャーデルタの住民のあいだには、石油企業を生産縮小にまで追い込んだ「MOSOP のプロテストを繰り返そうとする試み」 (Human Rights Watch, 1999, p.129) がひろがり、「サロ=ウィワの申し子」 (Okonta & Douglas, 2003, p.142) とも呼ぶべき運動や組織が続々とあられた。ところが、当初はオゴニ人らによる非暴力の穏健路線を踏襲していた運動や組織の中から、しだいに要求をエスカレートさせるものがあられ、それに伴って直接行動も過激化していった。

3. 「青年」組織と直接行動

「オゴニ・モデル」により権利要求の内容を権利章典 (Bill of Rights) や憲章 (Charter) という形で明示し、住民を組織化して交渉を進めるという運動の展開の過程で、その中核となったのは「青年」⁹層であった。たとえばオゴニ人による運動をふりかえってみても、そこに参加した数々の連帯組織

の中にはオゴニ民族全国青年評議会（National Youth Council of Ogoni People）をはじめ「青年」を主体とするものが少なくない。従来の伝統的首長などを主体とした取り組みに不満を抱いてきたコミュニティの「青年」層が、権利要求のための交渉や運動で主導権を握りつつあった。

ナイジャーデルタにおける「青年」を中核とした運動の変遷という点で、とくに注目されるのはイジョ人による組織の展開である。国内有数の人口規模を有し、ナイジャーデルタでは最大の民族集団であるイジョ人のあいだには、かつて分離独立の動きが生じたこともあり、産油地域住民としての権利要求もひときわ強く、1990年代にイジョ人が多数を占めるバイエルサ（Bayelsa）州が設置されたのちも、周辺各州を含めて隣接する民族集団との紛争が絶えなかった。しかしその一方で、民族連帯を掲げた組織化も進み（注 8 参照）、1994年にはアンブレラ組織となるイジョ民族会議（Ijaw National Congress）の下に運動が集約されつつあった。「青年」組織もまた、当初はこの枠組みのなかで展開していたのである。

1999年の民政移管を前にして、イジョ人「青年」組織は政治的要求を強めつつあった。1998年末、当時の軍事政権がバイエルサ州に海軍基地を建設する計画を発表した直後、全イジョ青年会議（All Ijaw Youth Conference）と称する大規模な集会が開催され、「青年」組織の中核となるイジョ青年評議会（Ijaw Youth Council、以下 IYC）を結成、あわせて強硬な主張を盛り込んだ勧告を採択した。この勧告は、イジョ人の生活の質の劣化をナイジェリア国家と西側石油企業による民族の無視、抑圧、周縁化に帰するとともに、ナイジェリア国軍と全石油企業のイジョ人の居住地からの即時撤退を求める内容で、集会の開催地の名称を冠してカイアマ宣言（Kaiama Declaration）と呼ばれている（Obi, 2001 に全文採録）。

カイアマ宣言は、以後のナイジャーデルタにおける「青年」組織の主張の基調をなすものとなり、石油企業に対する強硬路線の根拠ともされた。IYCは率先して石油企業の操業停止を主張し、1998年12月30日を期限とする全企業・従業員の撤退を勧告したほか、イジョ人住民には油井での石油随伴

ガス焼却はじめ環境破壊に対する非暴力による直接行動を呼びかけている。しかし、その後の「青年」組織による直接行動はしだいに過激化し、石油の生産施設・油送機材の破壊、要員の拉致・誘拐にまでエスカレートしていった。IYCのメンバーのなかからも過激な活動にはしるものがあられ、たとえば2005年に蜂起した「ナイジャーデルタ人民志願軍(Niger Delta People's Volunteer Force)」の首謀者も、かつてはIYCの幹部で現地の有力政治家とも近い人物であったとされており、非暴力路線が貫かれなかった政治的事情の一端を示唆している。今日に至る住民による権利要求運動の流れを見てくるなかで、少なくとも産油地域の文脈からすれば「ナイジャーデルタの青年をめぐる危機の避けられない展開」(UNDP Nigeria, 2006, p.122)とする見方がされるゆえんでもある。

第2節 問題への視点・論点の推移

1. 政治経済学の功罪

ナイジェリアでは、とくに政治経済学(Political Economy)の研究者によって、ナイジェリア国家との関係において石油資源ないし石油産業を捉えようとする著作が多数発表されてきた。1980年代までの研究の中には、同国で長きにわたった軍事政権との関連で石油資源を論じたものもあれば、基幹部門としての石油産業と国家の関係を描き出したものもある。前者の好例がPanter-Brick編(1978)であり、主要産油国となったナイジェリアをとりまく問題を洗い出しているが、もっぱら国家主体の議論であり、産油地域やその住民が対象となることはなかった。産油国としての矛盾を鋭く衝いたWilliams(1976)にしても、国家との対比において人びとの困窮化(improvement)を論じただけである。Onoh(1983)は「オイル・ブーム」の終焉までを視野に入れてナイジェリアの国家経済を論じているが、や

はり地域レベルの問題は視野に入っていない。

この傾向はその後も続き、1990年代まで尾を引いている。たとえば、政治経済学の分野における代表的著作である Forrest (1993) にしても、すでにこの時期に顕在化していた産油地域の問題に関する記述はほとんどない。国营石油会社を中心とした石油産業の分析が格段に進展したのとは対照的に、人びとの姿は顔のない国民としてしか描かれていない。そもそも政治経済学的な視角からの分析では、「民衆」が一種の階級 (class) として捉えられることはあっても、たとえば石油資源をめぐる利害といったものによって行動する主体と見なされることは少なかった。そこでは石油産業も国家の利害を体現する存在としての国营石油会社、もしくは国家を超えた存在である多国籍石油企業として描かれることで、現地の人びととの関わりは画一的な「搾取」と捉えられがちであった。

こうした政治経済学の分析に進展をもたらしたのは、アイデンティティ・ポリティクス (Identity Politics) の研究である。すでにナイジェリアに関しては、次項でも紹介するマイノリティ論あるいはエスニシティ論が盛んに展開されており、多様なアイデンティティをもったグループの関係が研究されてきた。その初期には、植民地時代以来の多数民族どうしの関係やそこから派生する国家体制の問題が、たとえば連邦主義 (Federalism) ¹⁰の文脈で論じられ、さらに国家財政における財源配分といった観点から、少数民族の処遇の問題にも展開していった。

2. マイノリティ論としての展開

多民族国家であるナイジェリアでは、独立期以来、国内の少数民族をめぐる問題は焦点の1つであった。250あるいは300を超えるとも言われる民族集団¹¹の関係は、ナイジェリアの国家体制に関わる課題¹²として繰り返し論じられてきたが、Sanda (1976) や Nnoli (1978) など初期の研究では植民地支配に由来するエスニシティの問題として捉えられている。こうした背景か

ら、政治経済学の研究者を中心に、用語としても単に少数民族ないし少数グループではなく、少数派エスニシティに近い *ethnic minority* という概念が好んで用いられてきている。

1980年代に入り、エスニシティの議論が盛んな米国の研究者の中からもナイジェリア政治に注目する者があらわれた。Diamond (1987, 1988) はその代表的なものであり、ナイジェリアでは「第一共和制」と称されている独立後の民政期における民族集団間の関係を分析し、そこに生じた緊張・対立関係をエスニック紛争と捉えることで新しい視角を提供した。

エスニック紛争のなかで、とくに少数民族に注目したものに Suberu (1996) があり、2つの事例研究のうちの1つが、ナイジャーデルタに位置するリヴァース州を対象にしている。オゴニ人をはじめとする産油地域の住民の権利要求をめぐる分析としては初期のもの1つである。さらに多くの事例研究を行いつつ、*ethnic minority* による紛争についての理解を深め、そうした紛争の管理や解決についても考察したのが Otite & Albert 編 (1999) である。これはナイジェリア国内で平和活動を行う NGO (Academic Associates PeaceWorks) による調査活動の一環として公表されたものだが、同じく実践的関心からナイジャーデルタについてこの NGO が行った調査の結果が Imobighe, Bassey & Asuni (2002) である。詳細な聴き取り調査をふまえて、紛争の背景やプロセス、さらに紛争当事者であるコミュニティによる見方といった点までも明らかにしようとした興味深い文献である。

3. 住民の運動に対する視角

上述のような取り組みのなかで、産油地域のコミュニティ (*oil producing community* あるいは単に *oil community* と書きならわされている) が注目されるようになり、研究者の中にもこれを分析する者が現われた。なかでも Obi (2001) は、政治経済学の視点に立ってナイジャーデルタで展開した運動をアイデンティティ・ポリティクスとして捉え直そうとしたものである。

こうしたコミュニティやその住民組織の過去における取り組みを見直し、またその意義を改めて問う文献も出てきた。なかでもコミュニティの動向とこれに対するナイジェリア政府や石油企業の対応の変遷をみる上での視角を提供したのが **Jedrzej Georg Frynas** による分析である (Frynas, 2000, 2001)。住民の異議申し立ての手段として、従来から保証されてきた法廷闘争に注目することで、産油地域の問題に対する双方の立場や姿勢、両者の関係の変遷が描き出されている。

活動家や組織の中から外国石油企業による権利侵害を告発・論証しようとする文献が出てくる一方で、地域住民やその組織が過激化する様相を分析的に描き出そうとする文献もあらわれた。この点でも大きな契機となったのはオゴニ人と **MOSOP** による運動であり、たとえば **Human Rights Watch** (1995, 1999) はその様相と問題点を詳細に記述したもので、資料的な価値も大きい。また **Okonta & Douglas** (2003) もオゴニ問題に関わったジャーナリストと弁護士が事態の経緯を詳細に跡づけたものであり、**Shah** (2004) のナイジャーデルタ (邦訳では「ニジェール・デルタ」) に関する記述の大部分は、この本の内容に拠っている。

最後に、ナイジェリア現地で問題に取り組む援助関係者・機関の見方として、最近発表された **UNDP Nigeria** (2006) にふれておきたい。ナイジャーデルタの問題は援助に関係する各国・機関のあいだでも切実なものとして捉えられており、NGO など市民社会を含めた取り組みが模索されてきたなかで、上記の報告書は **UNDP** がその人間開発の立場から問題の様相を示したものである。前項でふれた NGO の調査報告などともあわせて、産油地域の住民生活やその運動の背景を明らかにしたものとして有用な資料である。

むすびにかえて

文献レビューの作業を行うなかで明らかになった事柄の1つに、住民の権

利を論じる際に見られる共通の論点がある。それは前世紀の歴史的経験の中で普遍化した自決権 (self-determination)、ないしはそれを敷衍した自立 (self-reliance) に通じる言説であり、権利要求が展開される際、あるいはそれを論説する際にしばしば持ち出されている。すでに第1節の内戦(ビアフラ戦争)に言及した箇所、連邦からの分離独立を主導したナイジェリア東部州の軍政知事の主張にこの論点が持ち出されたことは紹介しているが、産油地域の権利要求運動を方向付けたオゴニ人の主張のなかでも同様の論点が表明されていた。

上述した「オゴニ権利章典」の中では、「ナイジェリア連邦における独自の民族 (a distinct people) としてのオゴニ人の自決の権利」が、他の諸権利の筆頭に掲げられている。これらの点が示唆するのは、産油地域住民の権利要求を説明する言説としても、民族集団としての自決権が用いられてきたことであり、少なくともマイノリティ論の展開にあたってこうした論点が出発点となったことは疑いない。

しかしながら、仮にコミュニティとその住民に自決権あるいは民族自決といった意識があったとしても、それらの人びとを運動に駆り立てたものとは、より具体的な権利意識ではなかったか。オゴニ民族生存運動 (MOSOP) にしても、その「オゴニ権利章典」を謳い上げると同時に、居住地域の環境劣化に対する補償、そこで産出した石油資源のロイヤリティ未払い分を合わせて莫大な金額 (総額 100 億ドル) の支払いを要求している。

このように先行研究により明らかにされた権利要求の内容や、運動の契機となった事件・事態を踏まえれば、産油地域住民の運動においては政治的な権利やスペースとともに、経済資源の獲得がめざされていたことが分かる。これが不満を抱いた「青年」層の台頭や、Ikelegbe (2001) が示唆するような住民の運動や組織の細分化をまねいたとも考えられる。こうした国家と社会における経済資源をめぐるダイナミクスを視野に入れることにより、社会運動としての理解はより深まるであろう。

〔注〕

1 日本を含む石油消費国では1973年10月に勃発した第四次中東戦争 (Yom Kipper War) を契機とする原油や石油製品の価格高騰を「オイル・ショック」と称しているが、産油国であるナイジェリアでは石油収入の増大により国内経済が過熱したことから、このように呼ばれている。1978年の、いわゆる「イラン革命」による価格高騰もあったことから、1970年代を通してブームは継続した。

2 同じく Odumegwu-Ojukwu (1989, p.170) では「戦争に敗れた一民族 (a people) として、われわれイボ人 (Igbo) のエリートはイボ人に対して責任を負っている」という言い方がなされている。また、ナイジェリアの他のグループに言及した箇所でも、名前を挙げられているのは Hausa、Yoruba、あるいは Efik といった大きな民族のみであり、国内では4番目の人口規模をもち、産油地域で最大の民族である Ijaw にすら言及がない。

3 ナイジェリアの行政構造は、連邦 (Federal)、州 (State)、地方政府 (Local Government) の三層から成っており、それぞれ税源を有しているが、州と地方政府の財政は大幅に連邦からの配分に依存している。

4 1979年憲法は産油地域への石油収入の配分率を1.5%と定めていたが、これに対する住民の不満がくすぶり、1989年憲法 (未施行) の起草過程でも議論が重ねられた。軍事政権は石油信託基金 (Petroleum Trust Fund) の運用により住民の宥和を図っていたが、1992年に至って法令を発し、配分率を3%に引き上げるとともに、配分主体となる独立委員会 (Oil Mineral Producing Areas Development Commission) を設置した。

5 ニジェール川 (River Niger) の下流域に広がるデルタ地帯を指す用語であるが、英語圏であるナイジェリアでは「ナイジャー」と称されることから、これにならって記述した。この地域の出来事が広く報道されるようになり、メディアにもこの用語が流通したことから、いまやナイジェリアの産油地域の代名詞ともなっている。

6 これはペンネームとしても使用されていた通称名であり、本名は Kenule Saro-Wiwa である。なお、彼の子息も Ken Wiwa を称しており、その著作として次がある。 *In the Shadow of a Saint: A Son's Journey to Understand His Father's Legacy*, London: Black Swan, 2001.

7 MOSOP が掲げた環境、人権といったシンボルが国際社会に強くアピールしたことはもちろんだが、ケン・サロ=ウィワら9名の指導者がナイジェリア軍事政権により拘禁・処刑されたことも、人権侵害として大きく取り上げられる契機となった。たとえば Human Rights Watch, 1995 はその一例である。

8 たとえば産油地域で最大の人口規模を有するイジョ人 (Ijaw) のあいだにも同様の機運が生じ、1992年10月に Movement for the Survival of the Izon Ethnic Nationality を結成し、あわせて民族としての政治的自立をその柱と

する The Izon Peoples Charter を制定した。なお「Izon」とは、イジョ人の母語であるイジョ語 (Ijo) を話す人びとを意味している。

⁹ 本稿では youth の訳語として「青年」を採用している。これを「若者」と訳すものも少なくないが、youth と称される人びとの年齢は 10 代から、上は 40 代ぐらいまでときわめて広く、とくに高年齢層を含めて呼びならわすには「青年」が適していると考ええる。

¹⁰ 初期の連邦制あるいは連邦主義の議論は、それぞれが 1,000 万超の人口規模を有する Hausa、Yoruba、Igbo の 3 大グループをはじめ、いわゆる多数民族を中心とした国内集団間の関係を基礎に組み立てられていた。しかし、新州設置をはじめとする行政的発展を経て、たとえば財源配分における「由来地原則 (derivation principle)」などに注目する、財政的観点からの連邦主義 (fiscal federalism) に展開していった。

¹¹ 民族集団としての把握、分類は、主に言語的差異に注目して行われており、ethno-linguistic group といった捉え方がなされている。したがって多数民族と称されるものも、異なる多数の言語グループから構成されていることになり、必ずしも通称名と一致しないケースもある。

¹² ナイジェリアでは、こうした問題領域を National Question と称して、盛んに議論が重ねられており、マイノリティ問題もその 1 つと位置づけられている (Obi, 2002 参照)。

[参考文献]

Ahmad Khan, Sarah (1994), *Nigeria: The Political Economy of Oil*, Oxford: Oxford University Press.

Apter, Andrew (2005), *The Pan-African Nation: Oil and the Spectacle of Culture in Nigeria*, Chicago: The University of Chicago Press.

Babawale, Tunde ed. (2003), *Urban Violence, Ethnic Militias and the Challenge of Democratic Consolidation in Nigeria*, Ikeja (Lagos): Malthouse.

Diamond, Larry (1987), "Ethnicity and Ethnic Conflict," *Journal of Modern African Studies*, 25(1), pp.117-128.

———(1988), *Class, Ethnicity and Democracy in Nigeria: The Failure*

- of the First Republic*, London: Macmillan.
- Forrest, Tom (1993), *Politics and Economic Development in Nigeria*, Oxford: Westview Press.
- Frynas, Jędrzej Georg (2000), *Oil in Nigeria: Conflict and Litigation between Oil Companies and Village Communities*, Hamburg: LIT.
- (2001), "Corporate and State Responses to Anti-Oil Protests in the Niger Delta," *African Affairs*, 100, pp.27-54.
- Human Rights Watch (1995), *Nigeria: The Ogoni Crisis – A Case-study of Military Repression in Southeastern Nigeria*, New York: Human Rights Watch.
- (1999), *The Price of Oil: Corporate Responsibility and Human Rights Violation in Nigeria's Oil Producing Communities*, New York: Human Rights Watch.
- Ikelegbe, Augustine (2001), "Civil Society, Oil and Conflict in the Niger Delta Region of Nigeria: Ramification of Civil Society for a Regional Resource Struggle," *Journal of Modern African Studies*, 39(3), pp.437-469.
- Imobighe, T. A., Celestine O. Bassey and Judith Burdin Asuni (2002), *Conflict and Instability in the Niger Delta: The Warri Case*, Ibadan: Spectrum Books Limited.
- Nnoli, Okwudiba (1978), *Ethnic Politics in Nigeria*, Enugu: Fourth Dimension Publishers.
- Obi, Cyril I. (2001), *The Changing Forms of Identity Politics in Nigeria under Economic Adjustment: The Case of the Oil Minorities Movement of the Niger Delta*, Research Report No.119, Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet.
- (2002), "Oil and the Minority Question," in Abubakar Momoh and Said Adejumo eds., *The National Question in Nigeria*, Aldershot: Ashgate, pp.97-118.
- Odumegwu-Ojukwu, Emeka (1989), *Because I Am Involved*, Enugu:

Fourth Dimension Publishers.

- Okonta, Ike and Oronto Douglas (2003), *Where Vultures Feast: Shell, Human Rights, and Oil*, London: Verso.
- Onoh, J. K. (1983), *The Nigerian Oil Economy: From Prosperity to Glut*, Kent: Croom Helm.
- Onwioduokit, Emmanuel Ating (2002), *Revenue Allocation for a Stable Democracy in Nigeria: Options & Challenges*, Achimota: Africa Christian Press.
- Osaghae, Eghosa E. (1995), "The Ogoni Uprising: Oil Politics, Minority Agitation and the Future of the Nigerian State," *African Affairs*, 94, pp.325-344.
- (1995), "Managing Multiple Minority Problems in a Divided Society: Nigerian Experience," *Journal of Modern African Studies*, 33(1), pp.1-24.
- Otite, Onigu and Isaac Olawale Albert eds. (1999), *Community Conflicts in Nigeria: Management, Resolution and Transformation*, Ibadan: Spectrum Books Limited.
- Pnter-Brick, Keith ed. (1978), *Soldiers and Oil: The Political Transformation of Nigeria*, London: Frank Cass.
- Sanda, A. O. (1976), *Ethnic Relations in Nigeria*, Ibadan: University of Ibadan.
- Saro-Wiwa, Ken (1991), *Nigeria: The Brink of Disaster*, Port-Harcourt: Saros International Publishers.
- (1992), *Genocide in Nigeria: The Ogoni Tragedy*, Port-Harcourt: Saros International Publishers.
- Shah, Sonia (2004), *Crude: The Story of Oil*, New York: Seven Stories Press (邦訳『「石油の呪縛」と人類』岡崎玲子訳、集英社新書、2007年) .
- Suberu, Rotimi T. (1996), *Ethnic Minority Conflict and Governance in Nigeria*, Ibadan: Spectrum Books Limited.

UNDP Nigeria (2006), *Niger Delta Human Development Report*,
Abuja: United Nations Development Programme.

Williams, Gabin ed. (1976), *Nigeria: Economy and Society*, London:
Rex Collins.